

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北東北低炭素2×4住宅

グループの名称 北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会

直近採択グループ番号 02-0313-0332

(グループ代表者)

代表者名 池田 喜代秀 代表者印
代表者所属先 共和ホーム 株式会社
代表者構成員番号 V-1、VI-1
代表者所在地 秋田県秋田市寺内蛭根3丁目1番20号
代表者電話番号 0188652722

(グループ事務局)

事務局事業者名 共和ホーム株式会社
事務局構成員番号 V-1、VI-1
事務局担当者名 池田 宇史 印
事務局郵便番号 011-0904
事務局所在地 秋田県秋田市寺内蛭根3丁目1番20号
事務局電話番号 0188652722
事務局FAX 0188652721
事務局担当者E-mail t.kyowahomes@gmail.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	北東北低炭素2×4住宅								
2. グループの名称(必須)	北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0313-0332 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北東北(青森県、秋田県、岩手県)								
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸			
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸					
申請が未確定(上限100万円)		5	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸				
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請要望個数は、各事業者の現状打ち合わせ数より申請をしている。よって、採択戸数を受けて、その要望数と比較対象をし、結果要望個数を下回る場合は抽選とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外の場合、本申請書において必要とされる本社の法人登記証明書および念書の入手が不可能である。よって、当該原木供給業者においては登録を行っていない。適合を証明する書面の添付をもって、適合を証明することとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						0
	I - 1					
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外の場合、本申請書において必要とされる本社の法人登記証明書および念書の入手が不可能である。よって、当該原木供給業者においては登録を行っていない。適合を証明する書面の添付をもって、適合を証明することとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						0
	Ⅱ - 1					
	Ⅱ - 2					
	Ⅱ - 3					
	Ⅱ - 4					
	Ⅱ - 5					
	Ⅱ - 6					
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					
	Ⅱ - 48					
	Ⅱ - 49					
	Ⅱ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
4	Ⅲ - 1	株式会社マルハラ		985-0015	宮城県塩竈市中の島61	0223640015
4	Ⅲ - 2	株式会社ブルケン東北		980-0007	宮城県仙台市宮城野区仙台北一丁目6-18	0223888511
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 原木供給業者が海外の場合、本申請書において必要とされる本社の法人登記証明書および念書の入手が不可能である。よって、当該原木供給業者においては登録を行っていない。適合を証明する書面の添付をもって、適合を証明することとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						0
	IV - 1					
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							1	○	○
5	V - 1	共和ホーム株式会社		011-0904	秋田県秋田市寺内蛸根3丁目1番20号	0188652722	○		
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい、事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
5	VI - 1		共和ホーム株式会社		011-0904	秋田県秋田市寺内蛭根3丁目1番20号	0188652722	○		
5	VI - 2		山二建設資材株式会社		010-1415	秋田県秋田市御所野湯本3丁目1-5	0188260300	○		
5	VI - 3		ハルホーム		010-1421	秋田県秋田市仁井田本町1-12-21	0188396992	○		
4	VI - 4		株式会社ブルケン東日本		980-0007	宮城県仙台市宮城野区仙台北1丁目6-18	0223888511	○		
5	VI - 5		加藤建設		018-1503	秋田県潟上市飯田川和田妹川字出張17-2	0188775809		○	
	VI - 6									
	VI - 7									
	VI - 8									
	VI - 9									
	VI - 10									
	VI - 11									
	VI - 12									
	VI - 13									
	VI - 14									
	VI - 15									
	VI - 16									
	VI - 17									
	VI - 18									
	VI - 19									
	VI - 20									
	VI - 21									
	VI - 22									
	VI - 23									
	VI - 24									
	VI - 25									
	VI - 26									
	VI - 27									
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
5	VI - 1	0	共和ホーム株式会社	24 戸	27 戸	0 戸	0 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
5	VI - 2	0	山二建設資材株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
5	VI - 3	0	ハルホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
4	VI - 4	0	株式会社ブルケン東日本	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
5	VI - 5	0	加藤建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北東北低炭素2×4住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北東北(青森県、秋田県、岩手県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0313-0332	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】 ◎、○ 記入欄		
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	外皮平均熱貫流率・外皮平均日射熱取得率・一次エネルギー消費量において、改正省エネルギー基準3地域(該当地域:北東北等)に適合することを性能の条件とし、低炭素建築物新築等計画の認定を受けることのできる水準を住宅の基準とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造枠組壁工法は気密性を確保・担保するには適切であるため、木造枠組工法を構造とし、気密性を担保するために防湿・気密シートを適切に施工し、設備工事においても気密を確保するための専用器具を使用する(気密コンセントボックスなど)	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	機能性の裏付けがあるデザインを意匠設計の基本とする。窓については、LOW-E複層(G12以上)以上の性能ものを使用し、金属製のフレームのもの、複層ガラスにおいてガス(アルゴンガスまたはクリプトンガスなど)以外のものは使用しない。玄関ドアについては開口部の熱貫流率が2.33W/(m ² ・k)以上のものを使用する。方位が南については、特に冬季期間の日射取得を優先して、ガラスは日射取得型とする。その上で、海風や山風を考えた窓の配置、日照の少ない冬季を考慮したデザインとする。	◎
④①～③の背景	性能については、都市の低炭素化の促進に関する法律に法に法に、住宅建設に関する外皮性能の基準、一次消費量をより高い基準で定め、建築主の健康を守り、兼ては、地球環境に配慮をなす地域型住宅とすることを目標としている。②については、北東北地域において、外気温が季節により大きく異なる。この寒暖差にも快適な室内空間を確保するためには、十分な断熱性能と安定した換気を確保することが求められるが、それらを有効に機能させる気密性が重要であると考えられる。③については冬季の短い日照時間、夏季の強い日射を考慮したデザインを概念としている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	屋根たるぎに関しては、206以上のせいを持つ部材とし、多雪地域(積雪100CM)に対応した部材・スパンでの対応、必要に応じて積雪150CMに対応する。枠組壁工法建築物スパン表(社団法人日本ツーバイフォー協会編より)にて長期・短期荷重によるたわみのチェックを行う。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】 ◎、○ 記入欄		
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 2×4工法を主に木造枠組工法にて施工することをグループとして統一しているため、使用する部材については、SPFのJ-GRADEとして、規格寸法はそれぞれ、壁204、床210、天井204といった、2×4工法仕様共通の寸法規格を採用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-1より、使用する構造材については、SPFのJ-GRADEとする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-1より、壁の厚さを4インチ(89mm)、2階床を10インチ(235mm)として、また、1階床を根太レスとする。	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 品質確保の観点から、資材調達においては共同化をする。建材においては、各社情報交換をし、品質の良い建材を選定し、仕様において共同できるものは共同化する。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ②-1において、窓口を一本化することで合理化できるよう、資材調達事務においては、グループの事務局が担当し、情報の発信及び発注業務の請負を行う。建材においては、その都度確認をし、連絡や事務処理の合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 年に複数回、生産の合理化等に向けた委員会を開催し、グループ内の生産状況の把握、問題点のヒアリングを行い、解決するよう会の中で決議をし、グループ全体として取り組む。必要に応じて講習会も行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: a-①から③までにおいて、記録をし、周知徹底するよう連絡をする。また、グループの生産向上のため、積極的に情報を取り入れグループ内への情報提供、委員会への議題提案等を行い記録をし保管する。必要に応じて講習会も行う。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様書に基づいた現場チェックシートを作成し、施工主へと提出と説明を義務付ける。標準仕様書と併せて、提出する設計図書においても仕様が明確に理解できるものとし、同じく説明を義務付ける。ただし「あんしん住宅瑕疵保険検査チェックシート」の提出と説明にて代替可能とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の視点から設計図書通りに認定基準を満たした施工を行っているかチェック体制を義務付ける。①より「あんしん住宅瑕疵保険検査チェックシート」をもって管理をする。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の見積書、工程管理表を作成し、施工主に提示するとともに施工主に説明した重要事項説明書の提出を義務付けることとする。ただし重説と同時並行する「あんしん住宅瑕疵保険契約内容確認シート」提出にて代替可能とする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記取決め等について、事務局が随時ヒアリングを行い、問題点を記録し保管する。必要に応じて講習会を開催する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	消費者の信頼確保を目指し、建築主に「現場検査」を受ける。上棟時から断熱施工を行うまでに行うことを義務付ける。但し、建築主の申し出により立会いが困難であった場合は、写真の提出に代えることができるものとする。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北東北低炭素2×4住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北東北(青森県、秋田県、岩手県)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0313-0332	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①-2または①-3のいずれかを利用し、顧客の管理を行う	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅あんしん保証:第3者住宅履歴管理システムを利用する	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「あんしんいえるて」(住宅あんしん保証:第3者住宅履歴管理システム)を利用または、「ザ・顧客	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: a①により蓄積されたメンテナンス・リフォームの情報を元に随時、案件の状況と修繕結果を検証をし	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修を行った場合、実施した日時と内容を②-1に記載する	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①-3の利用により、グループ全体が点検補修履歴を共有する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1回以上、管理客を対象としたメンテナンスを目的とした催物を開催し、会社と顧客が会話できる	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1回以上、管理客を対象としたメンテナンスを目的とした催物を開催し、会社と顧客が会話できる	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1回以上、管理客を対象としたメンテナンスを目的とした催物を開催し、会社と顧客が会話できる	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の作成、点検の実施状況、指定時期における報告書の回収を通じて、定期的に維持	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の作成、点検の実施状況、指定時期における報告書の回収を通じて、定期的に維持	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「あんしん住宅瑕疵担保」(住宅あんしん保証提供)の付保を義務付ける。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ??? ? ? ? 住宅瑕疵担保履行法に該当しない部分についても、無償にて対応をし、必要があれば訪問	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工技術研修を開催する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場管理における共通の点検資料を共有し、情報交換をする	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への報告、及び事務局における確認を全棟行うこととする	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの目指す住宅に対するアンケートの実施を基に計画をする	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: フラット35仕様書の配布、新人育成に対する勉強会の実施をし、若手の育成にも取り組む	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工・流通の連携と、グループとして事務局を窓口とした管理体制を敷く。設計はCADへの企画	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 3 各社1名以上、合計10人以上を目標とし、設計担当・施工担当については参加を義務付ける。	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 3 各社1名以上、合計10人以上を目標とし、設計担当・施工担当については参加を義務付ける。	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工担当者のリストアップ、省エネ技術講習会の通知及び、新しい担当者の報告を事務局が受	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: アーキトレンドZEROを利用した外皮計算・構造計算をし、一層の性能向上に努める	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 金物工法などを取り入れた、より安全な木造枠組工法を開発する	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

||

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 北東北低炭素2×4住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北東北(青森県、秋田県、岩手県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0313-0332	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
全棟、認定低炭素住宅地域区分3地域対応とする。外皮平均熱貫流率・冷房期及び暖房機の平均日射熱取得率については共通の計算書を使用する。(共和ホーム株式会社の認定実績)		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北東北低炭素2×4住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北東北(青森県、秋田県、岩手県)	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北東北寒冷地省エネルギー住宅研究会	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	池田 喜代秀	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	共和ホーム 株式会社	V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	共和ホーム株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	011-0904	V-1、VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	01188652722	秋田県秋田市寺内蛭根3丁目1番20号	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0188652722	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t.kyowahomes@gmail.com	0188652721	
13. グループ事務局担当者名(必須)	池田 宇史		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。